

**環境保全型農業直接支払交付金
大分県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込 み)	点 検
実施市町村数		13	14	14	実施市町村数は横ばいであるが、実施件数は増加。取組面積の大きい水稲と I P M 技術が普及しやすい野菜類での増加が大きい。また、潜在的な実施可能な面積はあることから、制度の周知、交付金の確保等を図りながら拡大を図りたい。
実施件数		38	44	64	
交付額計 (千円)		28,659	36,342	33,940	
実施面積計 (ha)		446	554	605	
水稲 (ha)		350	454	496	
麦・豆類 (ha)		8	9	9	
いも・野菜類 (ha)		44	52	60	水稲を中心にレンゲを主体とした取組が行われ、拡大傾向にある。
果樹・茶 (ha)		25	15	26	
花き・その他 (ha)		18	24	14	
カバークロップ	実施件数	17	21	22	
	実施面積 (ha)	74	125	144	
	交付額 (千円)	5,956	10,038	9,817	
堆肥の施用	実施件数	11	13	11	畜産の盛んな地域での取組が多く、地域循環型農業の取組が拡大している。
	実施面積 (ha)	140	152	156	
	交付額 (千円)	6,144	6,589	5,815	
有機農業	実施件数	18	18	18	県として積極的に推進をしている。市町村により取組温度差があり、実施地区も限定されることから件数は横ばいであるが、徐々に
	実施面積 (ha)	163	170	185	
	交付額 (千円)	12,315	12,889	11,941	

					拡大している。
地域特認取組					
冬期湛水	実施件数	7	10	10	取組地区が限られており、 取組件数、面積は横ばいとな っている。
	実施面積 (ha)	37	66	69	
	交付額 (千円)	3,010	5,220	4,622	
緩効性肥料の 利用及び長期 中干し	実施件数	2	2	3	取組地区が限られている が、取組面積は徐々に拡大 している。
	実施面積 (ha)	31	41	51	
	交付額 (千円)	1,234	1,606	1,745	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	8.3	4.2	/	エコファーマー申請は新 たに本取組みを始める場 合に限られており、今後増 加する見込みはない。
	農家数 (戸)	2	8		
エコファーマー認定件数		369	372		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	22	12	1.11	144	159.84
堆肥の施用	11	11	3.07	156	478.92
地域特認取組					
緩効性肥料の利用 及び長期中干し	3	3	2.22	51	113.22
【評価】 本県における地球温暖化防止効果がある取組について、慣行栽培と比較してより多くの温室効果ガスの削減効果が認められており、その取組面積も3年間で136%の伸び率で拡大していることから、地球温暖化防止効果は得られており、その効果は年々大きくなっている。 特に、堆肥の単位当たりの温室効果ガスの削減量が大きく、実施面積も大きいことから温室効果ガスの削減効果が大きい。					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	18	1	185	4	3	B	B
地域特認取組							
冬期湛水	10	1	69	4	3	B	B

【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業と冬期湛水の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し、スコア4、評価Bと同じ結果だった。

大分県独自に水生カメムシ、カエル類、イトミミズの個体数調査を行った結果は、下記のとおりであるが、調査マニュアルが適用できないことから個体数の比較調査を行った。

全体的に有機農業の取り組みにおいて個体数が多かったため、生物多様性に効果のある取組みであると思われる。

なお、本調査は日本の貴重な自然や生態系の保護・保全活動に取り組んでいる財団法人に委託して実施しており、県独自の調査生物の選定に当たっては知識の有する法人の助言を基に選定を行った。

有機農業区 (水生カメムシ0、カエル類52、イトミミズ 9)

冬期湛水区 (水生カメムシ0、カエル類39、イトミミズ43)

慣行区 (水生カメムシ9、カエル類15、イトミミズ 7)

3 その他の環境保全効果

特になし

4 環境保全効果以外の効果

・佐伯市の取組団体では、独自の製品を直販し、消費者向け料理講習会の開催等消費者との交流を通じ、顔の見える地元の安全安心な農産物として年々消費者からの需要が増えている。また、販売先や企業との連携を進め、新たな販路拡大や商品開発につながっている。このほか消費者や教育現場等との交流活動により、環境保全型農業の取組についての理解醸成が図られている。



消費者交流会



学校と連携した環境教育

第3章 地域特認取組の自己点検

1 冬期湛水（有機質肥料施用、畦補強等実施）

（1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組（2ヶ月以上の湛水期間を確保）		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	9
実施面積	68 ha	交付額	4,573 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
—	—	—

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
4	3	B	B

（2）－3 その他の環境保全効果

該当なし

(3) 総括

冬期湛水（有機質肥料施用、畦補強等実施）の取組は生物多様性保全効果を目的に68haで実施されている。掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成27年度の経費を上回っている。生物多様性保全効果は本調査対象生物では慣行栽培との差は明らかでは無かったが、県独自の対象生物での調査では、有機取組及び冬期湛水の取組で慣行を大きく上回る個体数が確認されていることから、一定の効果が見込まれる。今後も、当県の主要取組として推進する。

2 冬期湛水（有機質肥料施用、畦補強等未実施）

（1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組（2ヶ月以上の湛水期間を確保）		
交付単価	－ 円/10a	実施件数	－
実施面積	－ ha	交付額	－ 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
－	－	－

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
－	－	－	－

（2）－3 その他の環境保全効果

特になし

（3）総括

該当なし

3 冬期湛水（有機質肥料未施用、畦補強等実施）

（1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組（2ヶ月以上の湛水期間を確保）		
交付単価	－ 円/10a	実施件数	－
実施面積	－ ha	交付額	－ 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区

（2）－3 その他の環境保全効果

該当なし

（3）総括

該当なし

4 冬期湛水（有機質肥料未施用、畦補強等未実施）

（1）取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組（2ヶ月以上の湛水期間を確保）		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	1 ha	交付額	49 千円

（2）－1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
—	—	—

（2）－2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
4	3	B	B

（2）－3 その他の環境保全効果

特になし

（3）総括

冬期湛水（有機質肥料未施用、畦補強等未実施）の取組は生物多様性保全効果を目的に1haで実施されている。生物多様性保全効果は本調査対象生物では慣行栽培との差は明らかでは無かったが、県独自の対象生物での調査では、有機取組及び冬期湛水の取組で慣行を大きく上回る個体数が確認されていることから、一定の効果が見込まれる。掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成27年度の経費を上回っている。今後は、有機質肥料の施用、畦補強の実施と合わせた取組に誘導する。

5 緩効性肥料の利用及び長期中干し

(1) 取組概要

取組内容	本田において施用する窒素成分を含む化学肥料の概ね全量を緩効性肥料とし、生育中期に溝切り（10a 当 1 本以上）を原則実施した上で、通常より 1 週間長い 14 日以上の中干しを実施する。		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	3
実施面積	51 ha	交付額	1,745 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
2.22	51	113.22

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

特になし

(3) 総括

緩効性肥料の利用及び長期中干しの取組は、温室効果ガスの削減効果を目的に 51 ha で実施されている。調査により地球温暖化防止効果は確認されている。掛かり増し経費の積算を行ったところ、平成 27 年の申請時と比べ低い経費となっている。今後とも、当県の主要な取組として推進する。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」を策定し「安心・活力・発展」の大分県づくりを進めることとしている。その基本計画の「安心」分野において、地球温暖化対策の推進により二酸化炭素などの温室効果ガスの排出抑制による温暖化の進行を緩和する取組を促進し、低炭素社会づくりを進めることとしている。

また、大分県農林水産業振興計画「大分農林水産業活力創出プラン2015」において、マーケットインの商品づくりを加速させるため、安心・安全な商品の供給体制の充実を図ることとしている。そのために有機栽培やIPM（総合的病害虫・雑草管理）などの環境に優しい生産技術の普及・拡大を進めることを基本方向とし、環境に優しい農林水産業を実現するためと有機農業の推進により、総合的に環境保全型農業の取組推進を図ることとしている。

特に、有機農業については、平成29年3月に「第2次大分県有機農業推進計画」を策定し、積極的に有機農業の推進を図ることとしている。

2 課題と今後の取組方向

環境保全型農業の取組面積は少しずつ拡大しており、消費者の環境に配慮した農産物に対するニーズは高まりつつあるものの、なお一層の拡大のためには、その生産コスト（資材、労力等）の低減と技術の開発、普及の促進を図るとともに、生産量の拡大と付加価値のついた販路拡大が必要である。

また、環境保全型農業のもたらす社会的利益を増大させるため、地域における理解と取組支援が必要となっている。

これらのことから、水稻を中心とした特別栽培農産物の取組促進と、IPMの新技术の実証、普及、また、有機農産物の拡大のための生産技術の習得や販路拡大などに取組み、実践農家に対し「環境保全型農業直接支払交付金」による支援で取組の下支えを行うこととしている。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

該当なし

第5章 参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

該当なし

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

①有機農産物生産流通拡大推進事業

- ・有機農業者の生産性向上支援（研修会、機械導入等）、販路拡大支援
- ・新規有機農業者の確保・育成支援
- ・市町村の取組支援（推進計画策定、農地確保計画策定、調査研究等）

②環境に配慮した農業定着化推進事業

- ・IPM実践活動モデルの取組に対する生産者に対し支援（資材購入、研修会の実施等）

3 都道府県第三者機関について

名称

大分県日本型直接支払検討委員会

（中山間地域等直接支払制度・環境保全型農業直接支払制度・多面的機能支払制度）

構成員

大分大学経済学部	准教授	山浦 陽一（委員長）
大分合同新聞社	地域報道部長	赤坂 耕
大分一村一品株式会社	社長	佐藤 隆
生活協同組合コープおおいた	理事	後藤 孝代
大分県地域婦人団体連合会	理事	北江 ヒロ子
めぐちゃん工房	代表	衛藤 めぐみ

開催概要

第1回：平成27年9月16日（委員会の設立、委員長の選出、今後のスケジュール）

第2回：平成28年8月31日（27年度実績、28年度状況）

第3回：平成29年8月28日（28年度実績、29年度状況、国行政レビューの状況）

第4回：平成30年2月14日（県中間年評価）